



M I G A コラム

「世界診断」

2016年 10月 15日

苦悩するグローバル化と資本主義のゆくえ

廣澤 孝夫

明治大学国際総合研究所 客員研究員



1969年 京都大学法学部卒。1969－1998
通商産業省。情報政策、石油政策、通商
政策、知財政策、地域政策など担当。
1983-86 JETRO プラッセル所長。
1997-98 関東経済産業局長。
1999-2003 地域振興整備公団理事。
2003-2011 スズキ（株）専務取締役など。
2011-2015（一財）企業活力研究所理事長。
「企業の社会的責任」「先進国型ものづく
り」「雇用人材育成」などについて提言。

グローバル化の光と影ということは昔から指摘されてきたが、最近立て続けに世界で起こっている様々の事象は、その影が重なり合って、グローバル化そのものを立往生させているようにさえ見える。欧州では、英国のEU離脱など欧州統合に逆流する動きが強まっている。米国では、大統領選挙を前に、両候補者がTPPに反対する立場をとり、隣国メキシコとの間に壁を築くという候補者すらいる。

グローバル化の進展が、第2次世界大戦後、世界経済や各国の発展成長を促し、支えてきたことには、大局的にはあまり異存がないだろう。戦後から共産主義との対立の時代にあっては、米国の圧倒的な政治経済力を背景に自由経済圏が形成され、その中でドイツや日本などは、強い内需に加え、米国市場などへの輸出をテコとして成長することができた。香港や台湾、韓国、シンガポールなどもその後を追いかけた。

1990年前後の東西の壁の崩壊以降、文字通り本格的なグローバル化が進行した。東欧の旧共産圏諸国はEUに吸収され、EU単一市場の形成とともに共通通貨ユーロも誕生した。アジアでも中国が一足早く開放路線に転換、やや遅れてインドも開放路線に、ASEANなど他のアジア諸国も踵を接して後を追った。そしてBRICsと称される国々を先頭に新興国、途上国は著しい成長を遂げ、世界経済全体を引っ張るまでに至った。そして、先進国から新興国、途上国に至るまで、グローバル企業を中心とする、国境を超えた国際分業システムが形成されていったのである。

しかし、1997年のアジア金融危機を乗り越えて再び進展を続けているかにみえたグローバル経済も、その弱点が一気に顕在化したのが、2008年のリーマンショックだった。あれほどもてはやされたBRICs諸国も、ブラジルとロシアは絶不調、中国も世界経済最大のリスク要因と言われ、ひとりインドのみが気を吐いている。他方先進諸国はといえば、EUは、ギリシア危機や金融危機、ユーロ危機、経済の低迷、失業の増大、そこにシリアなどからの難民の流入、テロの頻発、英国の離脱といった具合で、休まる暇がない。EU統合自体が危殆に瀕しているとさえ言われる状況に至っている。米国は、今でも世界NO1の経済力を維持しているとはいえ、往年の圧倒的な力はなく、世界の自由経済体制の旗手としての地位を降りたがっている。今や大統領選自体が混乱要因とさえなっているのである。ここで欧米に共通するのは、格差の拡大が大きなテーマになっているということであり、その元凶がグローバリゼーションにあるという訳である。

グローバリゼーションとは何か。一言でいえば、ヒト、モノ、カネ、企業、情報などが国境を越えて移動すること、といったことだろうが、これを一括して議論するのはいささか荒っぽいと思われるので、一旦分けて見てみよう。

まず、「カネ」については、今や瞬時に国境を越えて行き来しうるものであり、リーマンショックがこれだけ大きな禍を世界経済に与えたことに鑑みれば、金融機関やカネの流れに対して何らかの制約がかかるのはある程度当然と考えるべきだろう。現に、主として金融システム安定化の観点から、国際的な制度やルールの構築が進んできている。

次に、「モノ」については、戦後GATTからWTOへとマルチベースの自由化努力が続けられてきたが、すでにとっくに行き詰っており、現在は、これを打開するものとしてバイや地域の自由貿易協定や経済連携協定といった形で、合意できるところから進めるのが主流となっている。TPPもその代表例であるが、従来推進役であったはずの米国内で、反旗が振られるに至ったところに厄介さがある。理論的には自由貿易体制が優れていることは明白としても、海外投資への反感と重なって、影響を受ける側の悲鳴が大きくなってきているのも現実である。しかし保護貿易への傾斜が人類に不幸をもたらすことは歴史が示すところであり、ここが正念場というべきだろう。

次に、「ヒト」についてであるが、これが現在欧州や米国でグローバリゼーションが問題視される要因の過半を占めていると思われる。ポーランドなど東欧からの移民の増大が英国のEU離脱の最大要因ともいわれる。人種や民族、歴史、文化、宗教、慣習などが異なる多様な人々が平和裏に共存していくためには、どうすればいいのか、正解が見いだせない大きなテーマである。日本も人口減少と少子高齢化が進む中で、どう考えていくべきか、真剣に考えるべき時にきていることは間違いない。

最後に「情報」については、情報通信技術の発展そのものがグローバリゼーションを支え、促している。インターネットとモバイルの爆発的な普及は、世界が国境を越えて繋がることを必然化さ

せている。IoTの時代にはすべてのモノがネットワークにつながり、グローバルなサプライチェーンが形成される。このような状況の下で、情報の流れを国境で遮断しようというのはもはや無理と考えたほうがよいだろう。しかしこのことは、国境を超えたサイバー攻撃という新たな脅威にさらされているということでもあり、国を超えた協力が必須となっている。

このように見ると、グローバリゼーションを巡っていくつかの点が指摘できるのではなからうか。

- (1) グローバリゼーション（+情報革命）が今後も進むであろうことは、好むと好まざるに拘わらず、その大きな流れは止まらないとみるべきだろう。一時的な変動やスピード調整はありうるとしても、その流れに背を向ければ、その科は結局自分に跳ね返ってくる。
- (2) しかし、グローバリゼーションの進行が急速な故に、世界経済をマネージする仕組みやシステムの構築の方が遅れていることも否定できない。このため影の部分が先に顕在化し、反グローバリズムといった空気を醸成する要因にもなっているのではないか。例えば、グローバル企業の税逃れを防止するための国際的な仕組みづくりや独占禁止政策の国際連携が例としてあげられる。TPPも実はグローバル時代の新たな国際ルールの設定を試みているところに本当の意味があると思われるのだが。
- (3) 他方、グローバリゼーションと情報革命の進展は、格差を拡大する潜在的な可能性を内在しているということは、認識しておく必要があるだろう。これらの流れにうまく乗れる人たちと乗れない人たちが必ずいるからである。この格差は教育や職業訓練によって相当程度解消されうるものであるほか、雇用市場の組み立て、社会保障制度の在り方に深く関係する。所得再分配政策のあり方は、政治選択の要といえるだろう。欧州の場合は考え方がかなり収れんしているように見えるが、米国は、考え方自体のギャップが大きく、そのしわが TPP 反対というところに歪んだ形ででてきているように見える。しかし、いずれにしても民主主義を標榜する以上、グローバリゼーションについての国民の基本的な理解や支持が必要であり、そのためにも格差の是正への取り組みは必須と考えられる。
- (4) 移民や難民の問題を別にすれば、グローバリゼーションの主体は、今や多くの場合「企業」である。企業が単に自らの利益を得ることだけのためにグローバル展開するとすれば、投資先の国からは、環境破壊や労働搾取などとして糾弾をうけ、出身国では雇用を減らしたとお叱りをうけることにもなりかねない。企業がグローバル企業として持続的に活動するためには、企業自らが存在することの意義を深く認識し、CSR（企業の社会的責任）や CSV（共通価値の創造）を経営理念の中核に据えるなど、社会からの強いサポートを獲得することが不可

欠になってきている。グローバル企業の経営者は、このことに早く気付く必要があり、一部先進的な企業や投資家は、すでに行動しつつある。換言すれば、グローバル経済下における資本主義のあり方を真剣に考えるときに来ているということでもある。